

重点検討団体について（案）

団体名	包括外部監査結果	改革基本方針への意見	論点
松本空港ターミナルビル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が再生に向けた取組を行ったうえで、経営努力を行い、県保有株式の民間売却を目指した経営努力が必要 ・ 県の空港業務との一体的な運営についての検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社経営を取り巻く環境は厳しく、現状のままでは現行方針は達成困難であり、方針の見直しを含めた検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査報告を踏まえた経営再建策の検証
文化振興事業団	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の変化に対応して、経営体制の抜本的な変更等を行ったうえで、積極的な経営改革を実施する ・ 将来活動する事業分野の整理 ・ 注力する人的資源等の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行方針は進捗されていない ・ 具体的な問題解決策及びそのスケジュールの提示を求める必要があり、当団体のあり方自体の整理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動する分野や注力する人的資源等の、団体のあり方や経営体制の検討
信州・長野県観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の変化に対応して、経営体制の抜本的な変更等を行ったうえで、積極的な経営改革を実施する ・ 平成 38 年度には債務超過予定であるため、健全経営化のため、収益事業の創設と事業再構築の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会の実態を踏まえて、どの程度の「自立的な運営」を求めるのか、再検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再構築案の策定 ・ 県と協会の役割分担を踏まえた自立的な経営計画の策定
農業開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の財政的な援助なしに事業の維持が困難であり、債務調整等の再生手続きをしたうえで、抜本的な経営改革をする ・ 県の追加的な財政支出なしに事業存続が困難 ・ 機能の維持が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全化へ向けた抜本的な経営改革が必要であり、基本方針の見直しを含めた検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営健全化に向けた抜本的な経営計画方針の策定 ・ 追加支援を含めた県関与のあり方の検討
林業公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的な県民負担の視点から、基本方針の事業手法について政策的な判断を含めた総合的な見直し検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社を存続させた場合とそれ以前に解散する場合のメリットデメリットを検討した上で、基本方針の見直しを含めた検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的なシミュレーションによる県負担額の検証
住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅管理にシフトした場合の組織体制や管理費合理化等について将来像を描いた上で、県民負担を増やさない経営検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本方針は妥当であるが、公営住宅管理業務に特化した場合の安定的経営の戦略が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤字経営回避のための経営内容や組織体制の検討